## 事務事業評価シート(多可町教育委員会)

	,			担当課				課長	長名	記入者			
1 事務事業の概要	< Plan >			管理(3約	合食セン	ンター1	課			橋間正文			
事務事業名						規·継続		業開始年		了予定年度			
学校給食事業						新規継続		年. H19以		年度 未定			
事務事業の体系								11136	Hi	水足			
	かいまち	(節)	5	安全を	守る								
計画   <mark>多可可総合計画                                    </mark>													
超 個別計画 根拠法令·条例·要綱	車	事業区分(該当する区分に「」)											
<mark>根拠法令・条例・要綱寺</mark>   学校給食法・町学校給食センター条例施行規則							ソフト事業 施設の維持管理						
町学校給食センター運営委員会要網・町学校給食費負担金徴収条例							業		内部管	理事務			
事務事業の具体的内容							備事			どの策定			
学校給食の献立作成							助:	金の支		有無無			
給食用物資の購入並びに検収及び管理 給食の調理並びに配送・その他運営に必要な業務								全部委		一部委託			
結長の調理业のに配		託		安託な	し(全部	旦宫)							
2 事務事業の目的	2 事務事業の目的 < Plan >												
対象(働きかける相手		受益:	者(誰を	E·何を)	i i	き図 (と	うし	う状態	にしたし	ハのか)			
·町立小学校·中学校				児童及	ユ <i>レ</i> ±	•				献立及び			
・県立北はりま特別支援	学校より委託	生徒並	びに、教	(職員等		で安全な							
					χ.υ.	又王'6	· WH	RVIN	WH G 1 1				
2 声双声光にかかて	<b>又</b> 笞伽口 。	Dlan	_		스=1	夕   当	<del>::</del> 4/	(本声)	방#보미	△≒↓			
3 事務事業にかかる 細目名 施設費		Plan 日名給食	<mark>&gt;</mark> 产		会計	<u>名</u> 子位 3名 公债			業特別	云訂			
		算款		目(		算		項	目	節			
]-h 1 1	1 ]-		2 1	1		<u> </u>	3	1	1	TI)			
	., , ,			•		'		<u> </u>	_				
4 事務事業実施にか			>	1		,		,					
	かるコスト	< Do :			年度	21		度	備	考			
事務事業・人	かるコスト	•	> 19年度 決算	E 20 <sup>1</sup>	年度	21 計	年画	度(		考 業費など)			
事務事業・人総コス	かるコスト	< Do :	> 19年度 決算 138,3	E 20 <sup>3</sup> 原 319 1	年度 L込 39,930	21 計 1	年 画 36,8	度 (383		_			
事務事業・人 総コス 直接事業費	かるコスト	< Do 単位	> 19年度 決算	E 20 <sup>3</sup> 原 319 1	年度	21 計 1	年 画 36,8	度(		_			
事務事業・人 総コス 直接事業費 コスト 所属内間接費	かるコスト	< Do :	> 19年度 決算 138,3	E 20 <sup>3</sup> 原 319 1	年度 L込 39,930	21 計 1	年 画 36,8	度 (383		_			
事務事業・人 総コス 直接事業費 コスト 所属内間接費	かるコスト 、員 ト	<do 単位 千円</do 	> 19年度 決算 138,3	E 20 <sup>3</sup>	年度 <u>I込</u> 39,930 39,930	21 計 1	年 画 36,8	度 383 383		_			
事務事業・人 総コス 直接事業費 コスト 所属内間接費 の 内訳 い 人 員 正	かるコスト	< Do 単位	> 19年度 決算 138,3	E 20 <sup>3</sup>	年度 <u>以入</u> 39,930 39,930	21 計 1	年 画 36,8	度 (383 383 9		_			
事務事業・人 総コス 直接事業費 コストの 内訳 投入人員 正嘱	かるコスト 、員 ト	<do 単位 千円</do 	> 19年度 決算 138,3	E 20 <sup>1</sup>	年度 <u>I込</u> 39,930 39,930	21 計 1	年 画 36,8	度 383 383		_			
事務事業・人 総コス 直接事業費 コストの 所属内間接費 の内訳 投入人員 正嘱 国・県支出金 財源 地方債	かるコスト 員 ト 職員 託員	< Do 二 単位 二 千円 二 人/年 二	> 19年度 決算 138,3	E 20 <sup>3</sup>	年度 <u>以入</u> 39,930 39,930	21 計 1	年 画 36,8	度 (383 383 9		_			
事務事業・人 総コス 直接事業費 コストの 内訳 内訳 投入人員 正嘱 担方債 内訳 セカ債 その他特定財源	かるコスト 員 ト 職員 託員	<do 単位 千円</do 	> 19年度 決算 138,3 138,3	E 20 <sup>2</sup>	年度 39,930 39,930 10 12	21 計 1 1	年 画 36,8 36,8	度 383 383 9 13		_			
事務事業・人 総コス 直接事業費 コストの 所属内間接費 の内訳 投入人員 正嘱 国・県支出金 財源 地方債	かるコスト 員 ト 職員 託員	< Do 二 単位 二 千円 二 人/年 二	> 19年度 決算 138,3	E 20 <sup>2</sup>	年度 <u>以入</u> 39,930 39,930	21 計 1 1	年 画 36,8 36,8	度 (383 383 9		_			
事務事業・人 総コス 直接事業費 コストの 内訳 投入人員 正嘱 投入人員 正嘱 地方債 その他特定財源 一般財源	かるコスト 員 ト 職員 託員	< Do	19年度 決算 138,3 138,3	20 <sup>3</sup>	年度 39,930 39,930 10 12	21 計 1 1	年 画 36,8 36,8	度 383 383 9 13		_			
事務事業・人 総コス 直接事業費 コストの 内訳 内訳 投入人員 正嘱 担方債 内訳 セカ債 その他特定財源	かるコスト 員 ト 職員 託員	< Do	19年度 決算 138,3 138,3	20 <sup>3</sup> <del>5</del>	年度 <u>!込</u> 39,930 39,930 10 12 39,930	21 計 1 1	年 画 36,8 36,8	度 (383 383 9 13	全体事	<b>業費など</b> )			
事務事業・人 総コス 直接事業費 コストの 内訳 投入人員 正嘱 投入人員 正嘱 地方債 その他特定財源 一般財源	かるコスト 員 ト 職員 託員	< Do	19年度 決算 138,3 138,3	E 20 <sup>3</sup>	年度 39,930 39,930 10 12 39,930	21 計 1 1	年画36,836,836,8	度 (383 383 9 13 383	全体事	業費など)			
事務事業・人 総コス 直接事業費 コストの 内訳 投入人員 正嘱 投入人員 正嘱 地方債 その他特定財源 一般財源	かるコスト 、員 ト 職員 託員	< Do	19年度 決算 138,3 138,3	E 20 <sup>3</sup>	年度 39,930 39,930 10 12 39,930	21 計 1 1	年 画 36, 8 36, 8 単位	度 383 383 13 13 383	20年度実績	業費など) 21年度 目標			
事務事業・人 総コス 直接事業費 コストの 内訳 担入人員 正嘱 担方債 内訳 セラは金 地方債 その他特定財源 一般財源	かるコスト 員 ト 職員 託員	< Do	19年度 決算 138,3 138,3	E 20 <sup>3</sup>	年度 39,930 39,930 10 12 39,930 動指機 の数値 徒、教	21 計 1 1 1	年画36,836,836,8	度 (383 383 9 13 383	全体事	業費など)			
事務事業・人 総コス 直接事業費 可所属内間接費 投入人員 正嘱 投入人員 正嘱 地方債 内訳 セラリカ での他特定財源 一般財源	かるコスト 員 ト 職員 Elan > と活 養務 (事務事業	< Do 単位	19年度 決算 138,3 138,3 138,3	E 20 <sup>2</sup>	年度 39,930 39,930 10 12 39,930 動指機 の数値 徒、教	21 計 1 1 1	年 画 36, 8 36, 8 単位	度 383 383 13 13 383	20年度実績	業費など) 21年度 目標			
事務事業・人 総コス 直接事業費 コストの 内訳 投入人員 正嘱 投入人員 正嘱 地方債 その他特定財源 一般財源	かるコスト 員 ト 職員 託員	< Do 単位	19年度 決算 138,3 138,3 138,3	E 20 <sup>2</sup>	年度 39,930 39,930 10 12 39,930 動指機 の数値 徒、教	21 計 1 1 1	年 画 36, 8 36, 8 単位	度 383 383 13 13 383	20年度実績	業費など) 21年度 目標			
事務事業・人 総コス 直接事業費 可所属内間接費 投入人員 正嘱 投入人員 正嘱 地方債 内訳 セラリス 一般財源 5 事務事業の手段 < 事務事業を構成する第 1 給食調理業務	かるコスト 員 ト 職 員 Plan > と消 新 合下清掃	<ul><li>Do</li><li>単 千 人/ 千</li><li>動手整</li><li>世理</li><li>配</li><li>発調達</li></ul>	19年度   決算   138,3   138,3   138,3   2 Do   -トより)   注 回収	E 20 <sup>2</sup>	年度 39,930 39,930 10 12 39,930 動指機 の数値 徒、教	21 計 1 1 1	年 画 36, 8 36, 8 単位	度 383 383 13 13 383	20年度実績	業費など) 21年度 目標			
事務事業・人 総コス 直接事業費 所属内間接費 円の訳 内訳 内訳 国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 5 事務事業の手段 < 事務事業を構成する第 1 給食調理業務 2	かるコスト	<ul><li>Do</li><li>単 千 人 千 動手整 せ理 保</li><li>記管</li></ul>	19年度 <u>決算</u> 138,3 138,3 138,3 138,3 138,3 138,3	E 20 <sup>2</sup>	年度 39,930 39,930 10 12 39,930 動指機 の数値 徒、教	21 計 1 1 1	年 画 36, 8 36, 8 単位	度 383 383 13 13 383	20年度実績	業費など) 21年度 目標			
事務事業・人 総コス 直接事業費 可別 内訳 担所属内間接費 投入人員 正嘱 投入人員 正嘱 地方債 その他特定財源 一般財源 5 事務事業の手段 < 事務事業を構成する第 1 給食調理業務	かるコスト 員 ト 職 員 Plan > と消 新 合下清掃	<ul><li>Do</li><li>単 千 人 千 動手整 せ理 保</li><li>記管</li></ul>	19年度   決算   138,3   138,3   138,3   2 Do   -トより)   注 回収	E 20 <sup>2</sup>	年度 39,930 39,930 10 12 39,930 動指機 の数値 徒、教	21 計 1 1 1	年 画 36, 8 36, 8 単位	度 383 383 13 13 383	20年度実績	業費など) 21年度 目標			

## (ソフト事業)

6 事務事業の実績 < Do >	事務	爭業名	l	字校給食事業	
成果指標(意図の数値化)	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 目標	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
多可町産野菜等の使用(地産地消)	%	11.00	11.50	12.00	使用量を出来る限り増加したい
運営委員会の開催	回	2	2	10	通常委員会の外統合計画委員会の開催
多可町産米の使用	%	100	100	100	継続して多可町産米の使用

7	事務事業	の事後評価 < Check	<b>(&gt;</b>		(ソフ	7ト事	[業)				
		チェック項目				該旨	当項目に	ا ا		担当の把握している課題	
	住	主民ニーズは			高い		高〈ない		把握なし		
必		緊急性は			高い		高〈ない		$\setminus$		
要	対応性	利用者・対象者数は			増加		減少		横ばい	  3給食センターの統合	
女性		他市町と比較して対象者に見	直しの余地は		ない		ある		把握なし	」 温度ピング の沁日	
II		民間の事業(サービス)との競合			ない		ある	$\angle$			
	の必要性	国や県の事業(サービス)との	重複は		ない		ある	$\angle$			
	サービス	事業開始時から社会環境の変			ない		ある	$\angle$			
		環境変化によるサービス水準	の見直しの余地は		ない		ある				
妥	妥当性	他市町と比較してサービス水準	準の見直しの余地は		ない		ある	╽	把握なし	地産地消の推進で搬	
当		他課で類似の事業は			ない		ある			入(配達)が課題	
性	連携の	他の事業と統合できる可能性は			ない		ある		あるが困難	八仙连/万林园	
	可能性	民間や他の行政機関と連携で	できる可能性は		ない		ある		あるが困難		
		市民団体・ボランティアなどとは	協働できる余地は		ない		ある		あるが困難		
効	手段·	事務事業を構成する業務に見			ない		ある	$\angle$		安心・安全な給食の提供	
率	プロセス	コスト削減の観点から実施方法			ない		ある	$\angle$		のため、国内産品の使用	
性	の効率性	サービス向上の観点から実施方	法を見直す余地は		ない		ある	$\angle$		による給食費の安定化。	
1		受益者負担を見直す余地は			ない		ある	$\angle$		TO SMI KSE S X X TO	
	目標の	成果指標が明らかで			ある		ない	$\angle$			
有	達成度	前年より成果が上がって			いる		いない	Ь,	横ばい		
効	持続の	継続することによる効果は			高い		高〈ない	$\angle$			
性	可能性	世代間負担の公平性、社会的			いる		いない	Ь,	測定困難		
	7 .50 .—	事業の休・廃止による住民への	の影響は		大きい		大き〈ない				
市	市場化の 既に全部委託済 更なる委託化が可能		であ	である 委託化の余地がる			ずあり	委記	<b>モ化は不可能</b>		
Ī	可能性	市場化テストの導入につい	1て検討する余地があ	5る		市場	化テストの	真入を	検討する余均	也はない	
改善の可能性 1.改善の余地はない 2.改善の余地がややある											
	LX.	古いり形は	3.改善の余均	しが	多い			4.扎	友本的な見	L直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性 < Actio	n >					
職場からの意見	今後の具体的な取り組み					
(施策を取り巻〈環境)	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)					
地産地消と言葉では、簡単に使用されているが実態は栽培農家が限られ従事者の高齢化により現 を維持するのが精一杯と思われる。ただし、米だし	・H23年度に向けて3給食センターを統合し、コスト削減を図るとともに安心で安全な給食を提供したい。					
は地元産米100%の使用である。	・地産地消(多可町産)推進のため使用品目及び数量を拡大するための啓発と兵庫県産品の使用を推進する。					
(課題の解決についての提案など) センターとしては地元産の野菜等を多く受け入れば 来る状態であるが栽培農家普及については町及	・諸物価の動向次第だが県下で一番安〈提供している給食を維 は「て行きたい。	詩し				
JA等の連携でもって根本的な介入が必要である。 	自己評価 3 (目標は達成されている)					
今後の 1.重点的に継続 2.現状の	まま継続 3.内容を見直しながら継続 4.縮小を検討					
方向性 5.統合·連携を検討 6.休止·	発止を検討 7.終了·完了					